

令和7年度 決算

～健全な財政運営を維持～

問い合わせ先 総務課 財政係 ☎ 23-3900 ☎ 23-3920

財 政 用 語 解 説

■歳入

市税…市民税、固定資産税など

繰入金…基金を取り崩したお金など

地方交付税…一定の行政サービスを確保するため、人口や税収に応じて国から交付されるお金

国庫・県支出金…国や県から使用目的を特定して交付されるお金

市債…施設建設や道路整備など多額の費用が掛かる場合に、国や銀行などから借りるお金

■歳出

総務費…戸籍管理や選挙の執行、統計などの経費

民生費…障がい者や高齢者、子どもの生活支援、生活保護などの経費

衛生費…ごみ処理やし尿処理、健康診断、保健指導などの経費

農林水産業費…農林水産業の振興などの経費

商工費…商工業や観光の振興などの経費

土木費…道路や公園、市営住宅などを整備する経費

消防費…消防活動などの経費

教育費…学校教育などの経費

公債費…借入金の返済に充てられる費用

特別会計

特別会計とは、特定の目的のために設置し、一般会計とは区分して経理する会計のことです。

国民健康保険事業や介護保険事業など、7つの特別会計があり、それぞれ保険料や使用料などの特定の収入で事業を行っています。

特別会計名	収入額A	支出額B	差引額A－B
国民健康保険事業	67億38万円	66億7,769万円	2,269万円
国民健康保険伊吹診療所	5,035万円	4,819万円	216万円
後期高齢者医療事業	12億4,583万円	12億4,162万円	421万円
介護保険事業	60億9,821万円	58億3,467万円	2億6,354万円
介護予防サービス事業	4,183万円	4,183万円	0円
栗井財産区	173万円	89万円	84万円
栗井坂瀬山林	1,578万円	113万円	1,465万円

公営企業会計

地方公営企業法が適用される事業を一般会計と区別して経理する会計のことで、下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）が該当します。

公営企業会計名	区分		決算額	差引額A-B
下水道事業	収益的収支	収入額A	13億5,878万円	1,635万円
		支出額B	13億4,243万円	
	資本的収支	収入額A	3億4,907万円	△ 4億4,382万円
		支出額B	7億9,289万円	

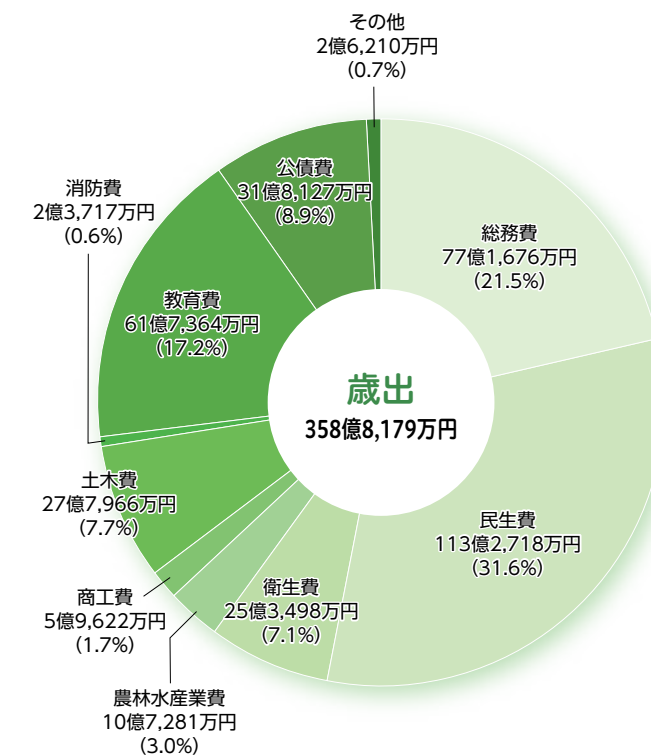
資金不足比率

各公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合をみる指標です。令和7年度決算における比率は、いずれも基準値を下回っています。

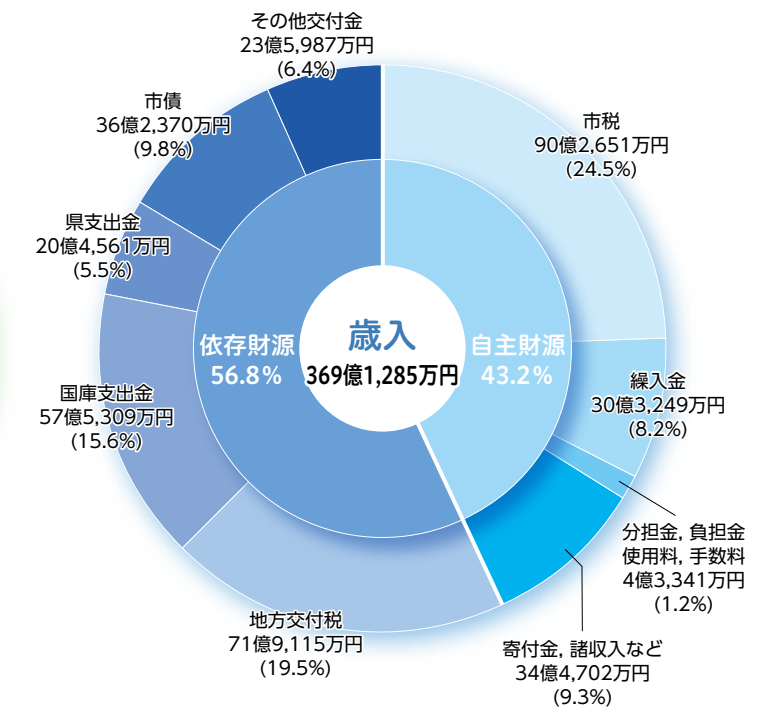
(単位：%)		
特別会計の名称	令和7年度決算	経営健全化基準
下水道事業	－	20.0

※資金不足比率は資金不足額がないため「－」と表示。

一般会計歳出の内訳



一般会計歳入の内訳



令和7年度の一般会計歳入決算額は、369億1,285万円（前年比9・6％増）、歳出決算額は、358億8,179万円（前年比9・6％増）となりました。

歳入歳出の差引額は10億3,106万円、翌年度へ繰り越した事業の財源を除いた実質収支は、7億3,879万円となっています。

歳入では、総額のうち大きな割合を占める市税が前年度と比較して3億6,600万円増加、地方交付税が2億2,904万円増加しました。総額では国庫支出金や市債借入額の増加により前年度と比較して32億3,490万円増加しています。市債については、新学校給食センター建設事業の実施などにより、21億7,000万円増加しました。

歳出では、児童手当事業費等の増加により民生費が7億2,711万円増加しました。また、新学校給食センター建設事業費の増加に伴い、教育費が30億4,040万円増加しました。

今後も健全な財政運営を維持するため、限られた財源を効率的に運用するとともに、財源の確保に努めます。

決算については市ホームページで、決算書は、市役所総合案内や各支所で閲覧できます。



令和7年度に実施した主な事業

総務費

- 新「道の駅」建設事業** **1億874万円**
新「道の駅」の整備に伴う調査、測量等を実施
- 駅周辺等整備事業** **652万円**
観音寺駅舎内にWi-Fi環境を備えた自習室・コワーキングスペースを整備

衛生費

- 乳児紙おむつ等支給事業** **1,274万円**
おむつ等衛生用品と交換できる助成券について支給額を拡充して交付
- 感染症対策事業** **273万円**
避難所併設型応急救護所の開設に必要な物資を備蓄

商工費

- 中小企業振興事業** **1億941万円**
合同就職説明会の開催や創業支援、資格取得支援など
- 観光施設整備事業** **2,174万円**
観音寺駅から観音寺港までの主要な箇所に公衆無線LANを整備

消防費

- 地域防災推進事業** **537万円**
家具類転倒防止対策や自主防災組織の技能強化、避難所などの資機材の充実および感電ブレーカーの設置補助
- 同報系デジタル無線整備事業** **710万円**
希望する世帯に対して無償で貸与するための防災ラジオを購入

民生費

- 公立保育施設運営事業** **1億8,011万円**
保育ICTシステム（登降園管理、保育日誌等の電子化等）の導入や運営経費
- 放課後児童健全育成事業** **5,193万円**
留守家庭の児童に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を提供（新たに送迎支援を開始）

農林水産業費

- 観音寺ブランド認証推進事業** **150万円**
ブランド広告物の作成やイベント出展、認証品の販促に係る経費を補助
- かがわ園芸産地生産力強化対策事業** **1,640万円**
県育成品種を中心とした品目の生産拡大に資する省力化、低コスト化施設や機械等の整備を補助

土木費

- スマートインターチェンジ整備事業** **1億6,661万円**
スマートインターチェンジ供用開始に向けた整備
- 耐震改修対策支援補助事業** **2,157万円**
耐震基準に適合しない民間住宅の耐震診断や耐震改修等の費用を一部補助

教育費

- 電子黒板導入事業** **1,996万円**
小学校および中学校に電子黒板を導入
- 新学校給食センター運営事業** **25億9,269万円**
市内4カ所の給食調理場を再編統合した学校給食センターを整備し、令和7年9月より供用を開始

健全化判断比率

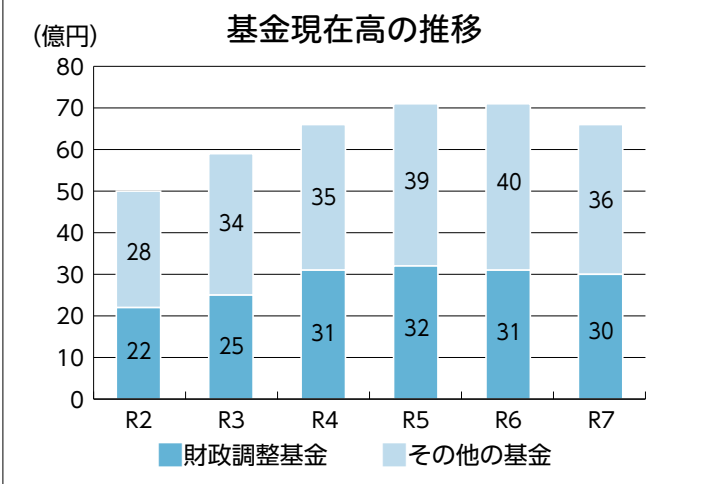
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和7年度決算における観音寺市の財政状況を判断する各比率で、いずれも基準値を下回っています。

(単位：％)			
健全化判断比率	令和7年度 決算	早期健全化 基準 (黄信号)	財政再生 基準 (赤信号)
実質赤字比率 (一般会計等の赤字の程度をみる指標)	—	12.65	20.00
連結実質赤字比率 (一般会計等および公営企業会計を含めた市全体の赤字の程度をみる指標)	—	17.65	30.00
実質公債費比率 (市全体および一部事務組合を含めた公債費（借入金の支払い）の標準財政規模に対する割合をみる指標)	9.7	25.0	35.0
将来負担比率 (市全体、一部事務組合、公社・出資法人などを含めた将来的な負担の標準財政規模に対する割合をみる指標)	42.7	350.0	

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は黒字のため、「—」と表示。
早期健全化基準については、令和7年度の基準となります。

基金現在高（一般会計）

基金は、家計における貯金です。基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金や、特定の目的のために積み立てている特定目的基金などがあります。
令和7年度末の現在高は、約66億円で前年度末より約5億円減少しています。



地方債現在高（一般会計）

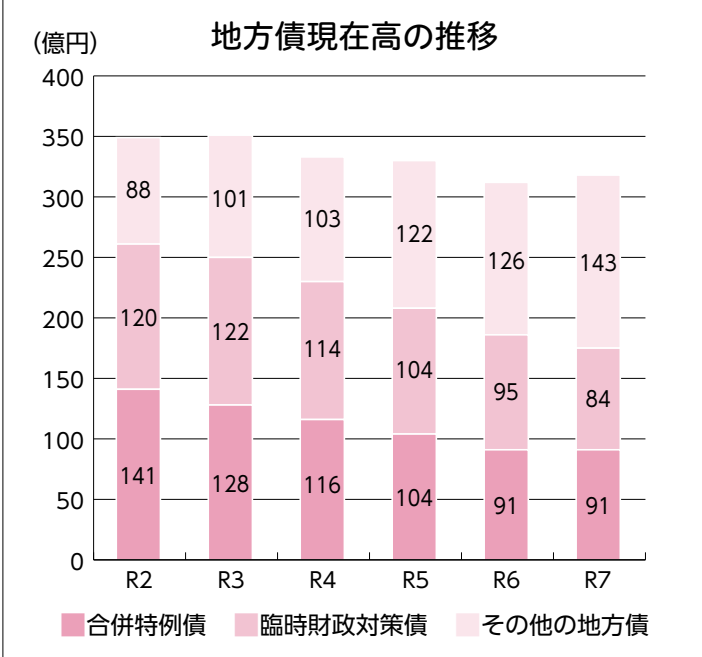
地方債は、家計における借金（ローン）です。
令和7年度末の地方債現在高は、約318億円で、前年度末より約6億円増加しています。

合併特例債

合併後の市町村の一体性の確立や均衡ある発展などを目的とした事業を実施するために発行する地方債です。元利償還額の70％が数年後の地方交付税に算入されます。

臨時財政対策債

国から交付される地方交付税の不足分を補うために、地方公共団体が発行する地方債です。償還額の全額が数年後の地方交付税に算入されます。



問い合わせ先 企画課 企画調整係 ☎ 23-3917 ㊟ 23-3920